

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

加西市長 高橋 晴彦

市町村名 (市町村コード)	加西市 (282201)
地域名 (地域内農業集落名)	加西市ぶどう団地 (向山、岸呂、東剣坂、倉谷、桑原田、田谷)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月17日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>農業者の高齢化や減少が進んでいるため、担い手不足にどの様に対応するかが課題である。 【地域の基礎的データ】 農業者:103人、認定農業者:6名、認定新規就農者:5名 主な作物:ぶどう</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>認定農業者や新規就農者などの若手農家を中心に集積を行い、産地維持に努める。</p>
----------------------------------------------

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	35 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	35 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の樹園地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>
------------------------------------------------

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
ぶどう栽培団地においても耕作者の減少や高齢化が進んでいるため、認定農業者や新規就農者などの若手農家を中心に集積を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方針
新たに農地を集積する際には中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
区域内の農地については、基盤整備が完了している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
多様な経営体を募り、新たな担い手として育成していくため、市、農業改良普及センター、兵庫みらい農業協同組合と連携し、取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
経営面積の多い農業者を中心にJAのヘルパー制度などを活用している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

果樹生産団地内の荒廃園地を動物の潜み場となることでイノシシやアライグマなどによる食害が多く発生しており、生産量の減少や生産農家のモチベーションに繋がっている。食害の低減及び生産面積の増加に繋がることから市などの関係機関と協力し荒廃園地の減少を進めていく。